平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場会社名　データリンクス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2145　　URL　http://www.datalinks.co.jp/
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 村井　一之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　　(氏名) 関　元治　　TEL 03-3367-7737
四半期報告書提出予定日　　平成23年2月9日
配当支払開始予定日　　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,151	△8.2	176	△34.0	178	△34.3	97	△35.8
22年3月期第3四半期	6,698	0.5	268	△8.0	271	△8.7	151	△9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,519.24	—
22年3月期第3四半期	7,037.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,281	2,314	70.5	107,219.45
22年3月期	3,311	2,265	68.4	104,916.68

(参考) 自己資本　　23年3月期第3四半期　2,314百万円　　22年3月期　2,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				1,540.00	1,540.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△7.5	230	△28.8	231	△29.2	111	△39.1	5,157.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	21,590株	22年3月期	21,590株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	21,590株	22年3月期3Q	21,590株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

〇添付資料の目次

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 3
2.　その他の情報 …… 4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3.　四半期財務諸表 …… 5
(1) 四半期貸借対照表 …… 5
(2) 四半期損益計算書 …… 6
【第３四半期累計期間】 …… 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
(6) 重要な後発事象 …… 8
4.　補足情報 …… 9
生産、受注及び販売の状況 …… 9

1.　当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第３四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、外需は新興国を中心に好調で、内需も年末需要や家電、住宅などに対する政策支援で個人消費が下仕えされるなど企業では生産活動の改善基調が見られましたが、いまだ雇用や所得環境は厳しく、原材料価格の上昇やデフレ、円高水準の長期化などもあり企業の収益性は依然として厳しさを増しております。

当社の事業環境につきましても、取引先各社における設備投資等に対する慎重な姿勢は変わらず、低価格を追求した入札方式による同業他社との競争の激化や、取引条件見直しによる単金引下げ、契約期間の短期化など、下振れリスクを抱えながら推移しました。

このような状況の下、当社は、下記「事業のセグメント別の売上高」に記載のとおり、システムソリューション事業は、全体的に堅調に推移しましたが、ＢＰＯサービス事業においては、厳しい状況で推移しました。

一方、経営基盤の見直しの観点から、新卒者採用の抑制及び販売費・一般管理費等のコスト削減に努めてまいりましたが、ＢＰＯサービス事業において改正労働者派遣法案に対する取引先における派遣契約打ち切り等の影響から派遣スタッフの有給休暇取得率が増加するなど収益への影響が生じました。

この結果、当第３四半期における業績は、売上高6,151百万円（前年同四半期比8.2％減）、営業利益176百万円（同34.0％減）、経常利益178百万円（同34.3％減）、四半期純利益は97百万円（同35.8％減）となりました。

事業のセグメント別の売上高は、次のとおりであります。

①システムソリューションサービス事業

主力業務であるイントラマート開発案件やデータマイニング業務が順調に推移するとともに、Ｗｅｂ開発によるＳＩ案件の新規獲得などもあり、全体的に堅調に推移しました。また、今後の新規ビジネス展開へ向け、当社が得意とする税関連における電子申告ソリューション開発にも新たに着手しました。この結果、売上高は2,606百万円となりました。

②ＢＰＯサービス事業

アウトソーシング業務における季節的案件の需要増加や派遣業務の短期案件等の確保、新規顧客の拡大を推進してまいりましたが、お客様の内製化による長期案件の終了および業務終了に伴った派遣スタッフの有給休暇取得増による売上減少傾向が進み、売上高は3,545百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第３四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して29百万円減少し、3,281百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して29百万円減少し、3,164百万円となりました。これは主に、現金及び預金12百万円及び売掛金69百万円が減少したこと、仕掛品32百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末とほぼ同額の117百万円であります。

（負債の部）

当第３四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して79百万円減少し、966百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して78百万円減少し、942百万円となりました。これは主に、未払金51百万円及び未払法人税等33百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の24百万円であります。

（純資産の部）

当第３四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して49百万円増加し、2,314百万円とな

りました。これは、当第３四半期純利益97百万円及び配当金の支払い47百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

経済環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、売上高は、ほぼ前回予想通りの見込みであります。一方、営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費の抑制効果等により、前回予想をやや上回る見込みであります。

しかしながら、平成23年2月7日開催の取締役会において決議いたしました本社移転に伴い、本社移転費用として当事業年度の第４四半期（自　平成23年1月1日　至　平成23年3月31日）に特別損失約28百万円が発生する見込みであります。

※業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる場合があります。

2.　その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

ア．棚卸資産の評価方法

当第３四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

イ．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第３四半期累計期間の損益への影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年 3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,377	1,900,083
売掛金	1,078,332	1,148,228
仕掛品	36,848	4,434
貯蔵品	1,359	1,378
繰延税金資産	129,873	129,873
その他	37,104	17,056
貸倒引当金	△6,266	△6,684
流動資産合計	3,164,630	3,194,371
固定資産		
有形固定資産	21,408	26,657
無形固定資産	2,372	5,556
投資その他の資産	93,452	84,829
固定資産合計	117,232	117,043
資産合計	3,281,863	3,311,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,834	131,207
未払金	485,584	537,430
未払法人税等	52,977	86,363
賞与引当金	124,634	137,238
役員賞与引当金	6,750	7,700
その他	156,665	121,067
流動負債合計	942,445	1,021,007
固定負債		
長期未払金	692	835
役員退職慰労引当金	23,857	24,420
固定負債合計	24,549	25,255
負債合計	966,995	1,046,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	1,791,278	1,741,205
株主資本合計	2,309,326	2,259,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,541	5,897
評価・換算差額等合計	5,541	5,897
純資産合計	2,314,867	2,265,151
負債純資産合計	3,281,863	3,311,414

(2) 四半期損益計算書

【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）
売上高	6,698,342	6,151,739
売上原価	6,022,865	5,576,603
売上総利益	675,476	575,136
販売費及び一般管理費	407,316	398,232
営業利益	268,160	176,903
営業外収益		
受取利息	2,955	1,142
受取配当金	―	300
その他	356	26
営業外収益合計	3,311	1,469
経常利益	271,472	178,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	737	418
その他	―	20
特別利益合計	737	438
特別損失		
投資有価証券評価損	1,369	―
固定資産除却損	638	―
ゴルフ会員権評価損	―	250
減損損失	1,528	―
特別損失合計	3,536	250
税引前四半期純利益	268,672	178,560
法人税、住民税及び事業税	116,724	80,990
四半期純利益	151,948	97,570

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268,672	178,560
減価償却費	2,188	14,614
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△737	△418
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,797	△12,603
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,445	△563
受取利息及び受取配当金	△3,255	△1,442
売上債権の増減額（△は増加）	127,820	69,895
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,959	△32,394
仕入債務の増減額（△は減少）	△60,050	△15,373
未払金の増減額（△は減少）	△32,621	△45,368
その他	35,022	△2,486
小計	317,321	152,421
利息及び配当金の受取額	3,927	1,547
法人税等の支払額	△162,730	△108,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,519	45,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,133	△10,725
無形固定資産の取得による支出	－	△1,933
敷金の差入による支出	△2,317	－
貸付けによる支出	△5,000	－
貸付金の回収による収入	2,500	1,249
その他	－	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,950	△11,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△69,286	△47,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,286	△47,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	70,282	△12,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,307	1,900,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,744,590	1,887,377

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第３四半期累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日）

平成23年2月7日開催の取締役会において、平成23年7月上旬に本社を小田急第一生命ビル（東京都新宿区西新宿）へ移転することを決議いたしました。

これに伴うオフィス移転、オフィス原状回復工事、従来の設備の除却等の発生が見込まれるため、本社移転費用として当事業年度の第４四半期（自　平成23年1月1日　至　平成23年3月31日）に特別損失約28百万円の計上を見込んでおります。

4.　補足情報

生産、受注及び販売の状況

①　生産実績

当第３四半期累計期間における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比（%）
システムソリューションサービス	1,595,482	—
合　　計	1,595,482	—

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注実績

当第３四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューションサービス	2,368,928	—	802,190	—
ＢＰＯサービス	3,107,325	—	880,092	—
合　　計	5,476,253	—	1,682,283	—

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記の金額には、商品売上高も含んでおります。
　　３　ＢＰＯサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの２種類が並存する契約形態を含みます。

③　販売実績

当第３四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比（%）
システムソリューションサービス	2,606,139	—
ＢＰＯサービス	3,545,600	—
合　　計	6,151,739	—

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　上記の金額には、商品売上高を含んでおります。
　　３　ＢＰＯサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの２種類が並存する契約形態を含みます。
　　４　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第３四半期累計期間		当第３四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社　ＤＴＳ	—	—	665,350	10.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。